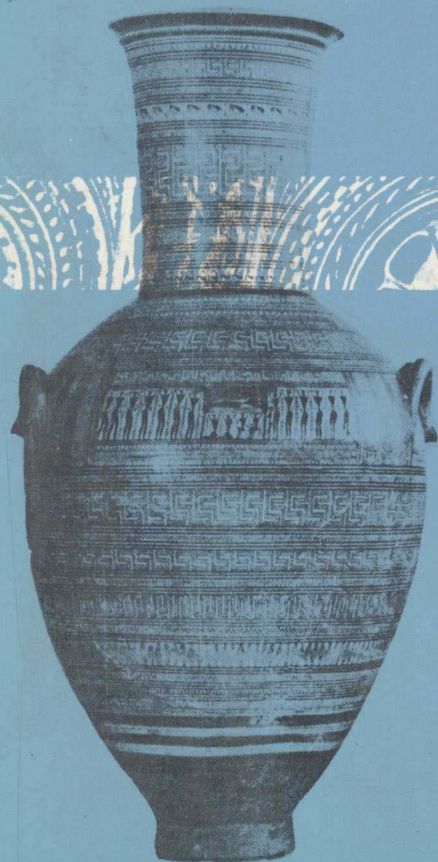


地方財政読本 (第2版)

佐藤 進
高橋 誠 編



地方財政讀本

(第2版)

佐藤進・高橋誠編

東洋經濟新報社

編著者紹介

さとう すずむ
〈編著者〉 佐藤 進

昭和22年 東京大学経済学部卒。
現在 東京大学経済学部教授。
著書 『近代税制の成立過程』、『現代税制論』、『付加価値税論』、『地方財政・税制論』、『要説・日本の財政』、『日本の税金』ほか。

たかはし まこと
高橋 誠

昭和26年 東京大学経済学部卒。
現在 法政大学経済学部教授。
著書 『明治財政史研究』、『現代財政論』、『日本財政のメカニズム』、『現代イギリス地方行財政論』ほか。

よしだしん たろう
〈共著者〉 吉田震太郎

昭和23年 東京大学経済学部卒。
現在 東北大学経済学部教授。
著書 『昭和財政史』第12巻「大蔵省預金部」ほか。

やまむらかつろう
山村勝郎

昭和23年 東京大学法学部卒。
現在 金沢大学法文学部教授。
著書 『昭和財政史』第2巻「財政機関」、第10巻「預金部資金・資金運用部資金」、第17巻「会計制度」ほか。

たかはし きよし
高橋 清

昭和26年 東北大学経済学部卒。
現在 岩手大学人文社会科学部教授。
著書 『道路の経済学』ほか。

さかもともゆうじ
坂本忠次

昭和42年 法政大学大学院社会科学研究所博士課程修了。
現在 岡山大学経済学部教授。
論文 『国家と地方自治の行財政論』、『広域行政と地方自治』、『現代財政学大系』第3巻、「地方自治と財政自主権」(都市問題)ほか。

のろ あきろう
野呂昭朗

昭和38年 立教大学大学院経済学研究科修士課程修了。
国立国会図書館調査立法考査局勤務を経て。
現在 立教大学経済学部助教授。
論文 「戦後地方財政調整制度の基本的性格」(藤田武夫教授還暦記念論文集『戦後地方財政の展開』)ほか。

地方財政読本 (第2版)

定価 2000 円

昭和56年 5月15日 発行

編者 佐藤 進／高橋 誠

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

©1981 〈換印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 2033-9333-5214
Printed in Japan

第二版まえがき

地方財政問題に関心をもつ一般の読者のため、入門的解説書の公刊を目途として、本書第一版が取りまとめられた。現下の地方財政問題に対する多くの人々の関心から、本書は何回かの増刷を重ねたが、第一版公刊以来すでに数カ年が経過し、掲載されている統計資料等も古いものが目につくようになったため、今回第二版を取りまとめることとした。

第二版公刊にあたっては、従来の構成を大きく変えない範囲で、この数年間の地方財政の構造的変化、地方財政問題の推移を取り入れ、全体としてできるだけアップ・ツー・デートなものにすることを心掛けた。地方財政のおいたち、そのしくみとはたらく、現状の問題点と展望を平易に説明すること、単なる法的制度的しくみの解説でなく、国際的な地方財政の流れの中で日本の地方財政を把握すると同時に、現時点の地方財政問題を批判的実証的な立場から説明すること、といった本書執筆の基本的方針は変わっていない。

本書の執筆者は、次のとおりである。

第一章 地方財政を考える……………吉田震太郎（東北大学教授）

第二章 地方財政の歴史と特徴……………高橋誠（法政大学教授）

第三章 地方財政のしくみ

第一節の一～三、第三節……………山村勝郎（金沢大学教授）

第一節の四、第二節……………野呂昭朗（立教大学助教授）

第四節～第八節……………佐藤進（東京大学教授）

第四章 地方税と住民負担……………佐藤進（同右）

第五章 地方財政のはたらき……………坂本忠次（岡山大学教授）

第六章 地方財政の現状とゆくえ…高橋清（岩手大学教授）

現在わが国の地方財政は、国の財政再建問題と関連して大きく揺れ動いており、「地方の時代」といった掛け声にかかわらず、地方財政問題解決の展望は必ずしも開かれるにいたっていない。本書が問題を考える人々によって参考になれば幸いである。

本書の第二版公刊にあたっては、東洋経済新報社の山口正、後藤一雄の両氏に御世話になったので、感謝の意を表明したい。

昭和五六年四月

編 者

目次

まえがき

第一章 地方財政を考える	三
--------------	---

第一節 地方財政とはなにか	三
---------------	---

一 生活の中の地方財政	三
-------------	---

二 地方自治体の役割	四
------------	---

第二節 地方自治と財政問題	五
---------------	---

一 住民自治と団体自治	五
-------------	---

二 日本の地方自治	七
-----------	---

三 地方自治と地方財政	九
-------------	---

第三節 地方財政の特殊性	一三
--------------	----

(1) 地方財政の経済的多様性(一四)	
(2) 地方財政の歴史的多様性(一五)	

第四節 国と地方の財政関係(一)——その展開——	一六
--------------------------	----

一 産業革命と地方行財政	一六
--------------	----

二 国と地方の税源配分の問題	一九
----------------	----

(1) ミーケルの改革と税源配分の原則(二三)	
(2) ゴッシェンの改革(二三)	
(3) 地方行政の	

ナショナル化(二三)	
(4) 地方財政調整制度の登場(二四)	
(5) 集中傾向(二七)	

第五節 国と地方の財政関係(一)——日本の現状——	二六
---------------------------	----

一 国の地方自治体への関与	二六
---------------	----

二 国と地方の事務配分と財源配分	三三
------------------	----

三 地方財政計画	四〇
----------	----

第六節 日本における地方財政の地位	四三
-------------------	----

第二章 地方財政の歴史と特徴——世界と日本——	四六
-------------------------	----

第一節 世界の地方財政のあゆみ——イギリスを中心に——	四六
-----------------------------	----

一 地方財政史におけるイギリス	四六
-----------------	----

二 近代的地方制度の成立と地方財政	五〇
-------------------	----

三 政府活動の拡大と集中化過程	五三
-----------------	----

四 国庫補助金制度の展開	五三
--------------	----

五 一九六〇年代の地方財政	五七
---------------	----

六 地方財政の新段階	六〇
------------	----

第二節 世界の地方財政——その現状——	六三
---------------------	----

一 地方財政の現代的動向	六三
--------------	----

二 地方財政の国際比較	六四
-------------	----

三 地方財政の類型化	六六
------------	----

第三節 日本における地方財政のあゆみ	七〇
--------------------	----

一 地方財政の歴史的性格	七〇
--------------	----

二 明治地方制度と地方財政	七三
---------------	----

三 大正デモクラシーと地方財政	七五
-----------------	----

四 恐慌と戦争期の地方財政	七七
---------------	----

第四節

日本地方財政の国際的特徴……………

一 その世界的地位……………

二 大きい地方財政——二重の性格……………

三 大規模な財源の再配分……………

四 財政運営における画一性と官僚統制……………

五 地方公共投資とその資金調達……………

第三章 地方財政のしくみ……………

第一節

府県財政と市町村財政……………

一 府県と市町村の事務分担……………

(1) 制度上の事務分担(九〇) (2) 委任行政の事務配分(九二) (3) 事務分担と財源負担(九二)

二 府県の財政構造……………

(1) 府県財政の特徴(九二) (2) 府県の歳出構成(九三) (3) 府県の財源(九三)

三 市町村の財政構造……………

(1) 市町村財政の特徴(九五) (2) 市町村の歳出構成(九六) (3) 市町村の財源(九六)

四 大都市財政の特徴……………

(1) 東京都財政の特徴(九六) (2) 指定都市財政の特徴(一〇一)

第二節 地方財政の運営……………

一 地方予算とそのしくみ……………

(1) 予算の種類(一〇四) (2) 予算の内容(一〇五)

二 予算の流れとそのしくみ……………

(1) 予算の編成(一〇七) (2) 予算の審議(一〇九) (3) 予算の執行(一一〇) (4) 予算の検査(一一一)

三	財務會計制度とそのあり方	一一三
第三節	地方経費	一一六
一	地方経費の構造と特徴	一一六
(1)	国費と地方費(一二六)	
(2)	地方歳出の公的経費に占める割合(一二六)	
(3)	地方経費の膨張と構成変化(一二六)	
(4)	地方経費の経済分析(一二六)	
二	地方経費の分析	一二四
(1)	公共事業—土木費(一二四)	
(2)	教育費(一二六)	
(3)	民生費(一二七)	
(4)	衛生費(一二八)	
(5)	産業経済費(一二九)	
(6)	労働費(一三〇)	
(7)	その他の経費(一三一)	
第四節	地方収入	一三一
一	地方収入構造の推移	一三一
二	地方収入構造の国際比較	一三四
三	地方収入構造の多様性	一三五
四	地方収入制度の概要	一三七
第五節	地方交付税	一四〇
一	地方財政調整制度—各国の例	一四〇
(1)	アメリカ(一四〇)	
(2)	イギリス(一四一)	
(3)	西ドイツ(一四二)	
二	地方交付税交付金による財政調整	一四四
(1)	地方交付税額(一四四)	
(2)	地方交付税の配分(一四四)	
(3)	地方交付税の問題点(一四五)	
第六節	国庫補助金	一四六
一	補助金の根拠と役割	一四六
二	補助金の種類	一四八
三	補助金の現状と問題点	一四九

第七節 地 方 債	一五
-----------	----

一 地方債の種類と性格	一五二
二 地方債発行許可制度	一五三

第八節 地方公営企業	一五七
------------	-----

一 地方公営企業の範囲	一五七
二 地方公営企業の経営原則	一五八
三 地方公社・第三セクター	一六三
(1) 地方公社(一六三)	
(2) 第三セクター(一六四)	

第四章 地方税と住民負担	一六五
--------------	-----

第一節 地方税の構造と原則	一六五
---------------	-----

一 地方税の構造	一六五
二 地方税原則	一六八
三 日本の地方税の構造	一七一

第二節 住 民 税	一七三
-----------	-----

一 住民税の概要	一七三
二 住民税の問題点	一七五
三 住民税改革論	一七九

第三節 固 定 資 産 税	一八一
---------------	-----

一 固定資産税の概要	一八一
二 固定資産税の問題点	一八三
三 土地政策と固定資産税	一八五

第四節 事業税	一八六
---------	-----

一 事業税の概要	一八六
二 事業税の問題点	一八八
三 事業所税	一九〇
その他の地方税	一九一

第五節 その他の普通税	一九一
二 目的税	一九四
三 受益者負担	一九五
第五章 地方財政のはたらき	一九七

第一節 地域経済の発展と地方財政	一九七
------------------	-----

一 地域的不均等発展の実態	一九七
(1) 産業部門間の不均等発展(一九七)	一九七
(2) 地域間の不均等発展(一九七)	一九七
二 不均等発展の原因	二〇〇
三 地方財政のアンバランス	二〇一
四 財政による地域的資金再配分とその意義	二〇三

第二節 地域開発政策と地方財政	二〇七
-----------------	-----

一 地域開発政策の意義	二〇七
二 戦前の地域開発	二〇八
三 戦後の地域開発政策と地方財政	二一〇
四 新全総・三全総計画と地方財政	二二三

第三節 過密過疎問題と地方財政	二二五
-----------------	-----

一 過密過疎問題の発生とその原因	二五
二 大都市「過密」の財政問題	二七
三 「過疎」と地方財政	二九
第四節 景気調整と地方財政	三三
一 現代財政とフィスカル・ポリシーの意義	三三
二 フィスカル・ポリシーと地方財政	三四
三 景気変動と地方財政	三五
四 地方交付税と年度間調整問題	三八
第五節 広域行政問題と地方財政	三一
一 広域行政とはなにか	三一
二 わが国の広域行政の特質	三三
三 広域行政の財政問題と住民自治	三五

第六章 地方財政の現状とゆくえ

第一節 地方財政を動かすもの	三八
一 行政過程	三八
二 政治過程	四一
第二節 地方財政の動向と展望	四三
一 一七〇年代から八〇年代へ——変容する地方財政とそのジレンマ	四三
二 インフレと地方財政	四六
三 地方財政の長期的展望	四九
第三節 大都市圏の財政問題	五一

一	首都東京の財政問題	二五二
二	指定都市の財政問題	二五四
三	人口急増市町村の財政問題	二五七
	農村財政の現状と展望	二五八
	第四節	
一	農林水産業と地方財政	二五八
二	広域的対応とその展望	二六〇
	自治体改革と財政問題	二六三
	第五節	
一	自治体改革への道	二六三
二	革新自治体の財政政策	二六五
三	公共投資の構造的転換	二六六
	地方財政理論の吟味	二六九
	第六節	
一	公共財理論と地方財政論	二六九
二	シビル・ミニマム論	二七一

索引

図 表 目 次

△図版V

図1-1	図・地方を通ずる純計歳出規模（目的別分類）	三
図1-2	主要国の租税負担率	六
図2-1	イギリスにおける財政支出の変化	三
図2-2	第二次大戦後における国庫補助金制度の推移	五
図2-3	明治期の地方税体系	七
図3-1	指定都市の事務配分の特例にともなう税制上の措置の不足額（昭和四九年度予算）	一〇
図3-2	地方債計画と地方財政計画、財政投融资計画の関係	一五

△統計表V

表1-1	地方財源の分類表	一〇
表1-2	国・地方の目的別歳出の状況（昭和五三年度）	三
表1-3	租税の実質的配分状況	三
表1-4	地方財政と国の財政との累年比較	四
表1-5	国民経済計算における公的支出の推移	四
表2-1	地方経常支出における国庫補助金（イングランド・ウェールズ）	五
表2-2	一九六〇年代におけるイギリス地方財政に關	五

表2-3	する諸指標	六
表2-4	政府部門における地方財政の地位（その國際的グループ化）	三
表2-5	各国地方財政の地位	六
表2-6	各国地方税比率	六
表2-7	地方経常支出の構成	六
表2-8	地方資本支出の財源構成	六
表3-1	戦前地方財政主要歳出推移	七
表3-2	都道府県の歳入歳入構成（昭和五三年度）	七
表3-3	市町村の歳入歳入構成（昭和五三年度）	七
表3-4	交付税不交付団体を理由として都が受けた財源調整額	一〇
表3-5	あるべき東京都の基準財政需要額と交付基準額（昭和五三年度）	一〇
表3-6	指定都市の歳入構成比の推移	一〇
表3-7	イギリスにおける政府機関別の支出配分	一八
表3-8	国と地方の財政規模の推移	一九
表3-9	地方財政の目的別歳出の推移	二三
表3-10	地方財政の性質別歳出の推移	二三
表3-11	地方収入構成費の推移	二三

表 3-11	地方収入構造の国際比較……………	一四
表 3-12	府県グループ別地方税、地方交付税依存度(昭和四七、五二年度)……………	一六
表 3-13	市町村種類別地方税、地方交付税依存度……………	一七
表 3-14	R・S・Gの算定方法と構成(イングラントとウェールズ)……………	一八
表 3-15	交付団体、不交付団体数の推移……………	一九
表 3-16	国庫補助金事項別内訳の推移……………	二〇
表 3-17	地方債借入先別発行状況(昭和五三年度)……………	二〇
表 3-18	地方債依存度の推移(普通会計決算ベース)……………	二一
表 3-19	昭和四〇年代に設立された第三セクター会社の主要事例……………	二二
表 4-1	各国の国税・地方税種類別構成比……………	二六
表 4-2	道府県税税目別収入割合の推移……………	二七
表 4-3	市町村税税目別収入割合の推移……………	二七
表 4-4	住民税収入の推移……………	二八
表 4-5	個人住民税税率……………	二八
表 4-6	住民税法人税割の税率の推移……………	二九
表 4-7	法人所得課税の税率と配分割合……………	二九
表 4-8	所得税と住民税の課税最低限の推移……………	三〇
表 4-9	固定資産税等収入額の推移……………	三二
表 4-10	事業税税率……………	三七
表 4-11	法定外普通税の実施状況(昭和五四年度)……………	三八
表 5-1	産業別就業人口所得構成比の推移……………	三八
表 5-2	地域経済力指標の上位下位都道府県比較……………	三九

表 5-3	地方財政歳出額と国税徴収額の比較(昭和五三年度)……………	四〇
表 5-4	行政投資の地域集中……………	四一
表 5-5	一般財源の人口一人当り額の状況(府県、昭和五三年度)……………	四二
表 5-6	一般財源の人口一人当り額の状況(市町村、昭和五五年度)……………	四三
表 5-7	行政投資に占める地方費の割合……………	四四
表 5-8	法人関係税、個人所得課税等の対前年度伸び率……………	四五
表 5-9	特例による交付税総額の加減状況……………	四六
表 6-1	指定都市の固定資産税内訳(昭和四七年度決算)……………	四七
表 6-2	法人所得課税・所得課税の再配分試算……………	四八
表 6-3	普通建設事業費の構成……………	四九

地方財政読本

